



2020年3月期 第1四半期決算短信 (日本基準) (連結)

2019年7月31日

上場会社名 株式会社ツカモトコーポレーション

上場取引所 東

コード番号 8025 URL <https://www.tsukamoto.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 百瀬 二郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役本部担当

(氏名) 田中 文人

TEL 03-3279-1330

四半期報告書提出予定日 2019年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績 (2019年4月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	3,562	△12.2	△159	—	△158	—	△102	—
2019年3月期第1四半期	4,059	4.9	△126	—	△138	—	△99	—

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 △324百万円 (—%) 2019年3月期第1四半期 △136百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	△25.84	—
2019年3月期第1四半期	△25.01	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	27,084	10,861	40.1
2019年3月期	27,730	11,306	40.8

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 10,861百万円 2019年3月期 11,306百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	—	—	30.00	30.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期 (予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,500	△7.4	20	△67.8	80	3.8	50	4.2	12.55
通期	18,000	△6.9	250	△19.3	300	△12.7	550	196.3	138.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 — 社 （社名） 、 除外 1 社 （社名） 市田株式会社

（注）詳細は、添付資料7ページ「2. (3) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更」及び添付資料9ページ「2. (3) 企業結合等関係」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、添付資料7ページ「2. (3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | ： 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | ： 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | ： 無 |
| ④ 修正再表示 | ： 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期1Q	4,069,747 株	2019年3月期	4,069,747 株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	87,079 株	2019年3月期	86,999 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期1Q	3,982,704 株	2019年3月期1Q	3,983,297 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7
(企業結合等関係)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、非製造業におきましては内需の底堅さがあるものの、製造業を中心に景況感は弱含みの見方が増加してきており、米中貿易摩擦による景気減速の懸念材料もあり、依然として先行き不透明な状況であります。

このような環境下にあつて当社グループは、この4月、効率経営の推進と経営資源の有効活用による生産性向上のため、連結子会社の内7社を吸収合併いたしました。新体制として一体感を醸成し、チームの中で課題をひとつひとつクリアすることで、企業価値の向上を目指すための経営基盤の強化に向けて、2019～2021年度を計画期間とする中期経営計画「グループ3ヵ年計画」を策定し、新たなスタートを切りました。

営業部門におきましては、全営業部門の黒字化を達成するとともに、新しい事業領域の開発を進めて、収益の安定化を図ります。それらを達成するために社内の業務改革、意識改革、風土改革を推進して、活力のある集団として働きがいのある会社となって企業価値の向上につなげてまいります。

当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高は3,562百万円（前年同期比12.2%減）、営業損失は159百万円（前年同期は営業損失126百万円）、経常損失は158百万円（前年同期は経常損失138百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は102百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失99百万円）となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりであります。

〔和装事業〕

ツカモト市田株式会社における和装事業につきましては、不採算催事からの撤退などにより減収となりましたが、催事運営管理の精度の向上に取り組み、固定経費・催事経費の圧縮による経費の節減により損益は改善しました。

以上の結果、当事業分野の売上高は593百万円（前年同期比16.9%減）、セグメント損失（営業損失）は55百万円（前年同期はセグメント損失127百万円）となりました。

〔洋装事業〕

メンズ事業につきましては前年並みに推移しましたが、レディース・OEM事業が店頭不振の影響もあり、受注額が大幅に減少し減収減益となりました。

ユニフォーム事業につきましては、前年同期のような大口受注案件がなく減収減益となりました。

以上の結果、当事業分野の売上高は1,527百万円（前年同期比19.4%減）、セグメント利益（営業利益）は60百万円（前年同期はセグメント利益171百万円）となりました。

〔ホームファニッシング事業〕

ホームファニッシング事業につきましては、採算の良い店舗への絞込みを図り減収となりましたが、仕入コストの削減や経費の節減もあり損益は改善しました。

以上の結果、当事業分野の売上高は725百万円（前年同期比1.0%減）、セグメント損失（営業損失）は60百万円（前年同期はセグメント損失140百万円）となりました。

〔健康・生活事業〕

健康・生活事業につきましては、浄水器、健康機器を中心に売上高は前年並みに推移しましたが、浄水器の販売促進費の増加等により利益面では厳しい状況となりました。

以上の結果、当事業分野の売上高は 521 百万円（前年同期比 1.2%減）、セグメント損失（営業損失）は 113 百万円（前年同期はセグメント損失 70 百万円）となりました。

〔建物の賃貸業〕

建物の賃貸業につきましては、家賃収入はほぼ前年並みに推移しましたが、修繕費用が増加したため減収減益となりました。

以上の結果、当事業分野の売上高は 233 百万円（前年同期比 1.3%減）、セグメント利益（営業利益）は 107 百万円（前年同期はセグメント利益 124 百万円）となりました。

（２）財政状態に関する説明

当第 1 四半期連結会計期間の資産の部は、たな卸資産が 667 百万円増加し、現金及び預金が 328 百万円、受取手形及び売掛金が 884 百万円それぞれ減少したこと等により、資産合計は前連結会計年度末に比べ 646 百万円減少し、27,084 百万円となりました。

負債の部は、支払手形及び買掛金が 400 百万円増加しましたが、短期借入金が 520 百万円減少したこと等により、負債合計は前連結会計年度末に比べ 201 百万円減少し、16,222 百万円となりました。

純資産の部は、利益剰余金の減少により株主資本合計が 222 百万円減少し、その他の包括利益累計額におけるその他有価証券評価差額金が 205 百万円減少したこと等により、純資産合計は前連結会計年度末に比べ 444 百万円減少し、10,861 百万円となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想としましては、現段階で 2019 年 5 月 15 日発表の連結業績予想の修正は行っておりません。ただし、第 2 四半期連結累計期間及び通期の業績見込みにつきまして見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,421	2,093
受取手形及び売掛金	3,513	2,628
たな卸資産	2,116	2,784
その他	537	652
貸倒引当金	△0	△1
流動資産合計	8,588	8,158
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,664	2,703
土地	10,581	10,581
その他（純額）	157	164
有形固定資産合計	13,403	13,449
無形固定資産		
その他	105	123
無形固定資産合計	105	123
投資その他の資産		
投資有価証券	3,432	3,141
出資金	1,500	1,500
退職給付に係る資産	426	432
その他	283	286
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	5,633	5,352
固定資産合計	19,142	18,926
資産合計	27,730	27,084
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,959	4,359
短期借入金	7,214	6,694
未払法人税等	59	0
未払消費税等	58	18
返品調整引当金	71	33
その他	525	469
流動負債合計	11,887	11,575
固定負債		
長期借入金	1,230	1,430
繰延税金負債	2,328	2,241
再評価に係る繰延税金負債	13	13
役員退職慰労引当金	20	20
退職給付に係る負債	238	237
資産除去債務	10	5
その他	695	698
固定負債合計	4,537	4,647
負債合計	16,424	16,222

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,829	2,829
資本剰余金	709	709
利益剰余金	7,006	6,784
自己株式	△104	△104
株主資本合計	10,441	10,218
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	769	564
繰延ヘッジ損益	0	△2
土地再評価差額金	7	7
為替換算調整勘定	2	3
退職給付に係る調整累計額	83	70
その他の包括利益累計額合計	865	643
純資産合計	11,306	10,861
負債純資産合計	27,730	27,084

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	4,059	3,562
売上原価	2,819	2,448
売上総利益	1,240	1,114
返品調整引当金繰入額	31	33
返品調整引当金戻入額	58	71
差引売上総利益	1,267	1,152
販売費及び一般管理費	1,394	1,312
営業損失(△)	△126	△159
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	9	6
保険配当金	8	7
為替差益	—	1
その他	8	9
営業外収益合計	27	26
営業外費用		
支払利息	26	24
手形売却損	0	1
為替差損	1	—
貸倒引当金繰入額	1	—
その他	8	0
営業外費用合計	39	25
経常損失(△)	△138	△158
税金等調整前四半期純損失(△)	△138	△158
法人税、住民税及び事業税	△38	△55
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	△38	△55
四半期純損失(△)	△99	△102
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△99	△102
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△35	△205
繰延ヘッジ損益	6	△3
為替換算調整勘定	△0	0
退職給付に係る調整額	△7	△13
その他の包括利益合計	△37	△221
四半期包括利益	△136	△324
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△136	△324
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第 1 四半期連結会計期間におきまして、ツカモトアパレル株式会社、ツカモトユーエス株式会社、ツカモトエイム株式会社、ツカモト株式会社、市田株式会社、塚本倉庫株式会社及び株式会社創新の 7 社は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。変更後の連結子会社の数は 3 社であります。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用につきましては、当第 1 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第 1 四半期連結累計期間（自 2018 年 4 月 1 日 至 2018 年 6 月 30 日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	和装事業	洋装事業	ホームファニシング 事業	健康・生活 事業	建物の 賃貸業	
売上高						
外部顧客に対する 売上高	714	1,894	720	527	203	4,059
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	0	12	—	32	45
計	714	1,894	732	527	236	4,105
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△ 127	171	△ 140	△ 70	124	△ 43

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益又は損失	金額
報告セグメント計	△ 43
セグメント間取引消去	1
全社費用（注）	△ 85
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失(△)	△ 126

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計
	和装事業	洋装事業	ホームファニッシング事業	健康・生活事業	建物の賃貸業	
売上高						
外部顧客に対する売上高	593	1,527	712	521	208	3,562
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	—	12	—	25	37
計	593	1,527	725	521	233	3,600
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△ 55	60	△ 60	△ 113	107	△ 62

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益又は損失	金額
報告セグメント計	△ 62
セグメント間取引消去	0
全社費用（注）	△ 98
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失(△)	△ 159

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社は当社の100%子会社であるツカモトアパレル株式会社、ツカモトユーエス株式会社、ツカモトエイム株式会社、市田株式会社（特定子会社）、ツカモト株式会社、塚本倉庫株式会社及び株式会社創新の7社（以下、「当該連結子会社7社」という）を2019年4月1日付で吸収合併いたしました（以下、「本合併」という）。

I 取引の概要

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業（存続会社）

企業の名称 株式会社ツカモトコーポレーション

事業の内容 子会社の経営管理及び建物の賃貸業

被結合企業（消滅会社）

	企業の名称	事業の内容
①	ツカモトアパレル株式会社	洋装繊維品卸売業
②	ツカモトユーエス株式会社	洋装繊維品卸売業
③	ツカモトエイム株式会社	繊維品・健康機器卸売業
④	市田株式会社	ホームファニッシング繊維品卸売業
⑤	ツカモト株式会社	和装繊維品卸売業
⑥	塚本倉庫株式会社	倉庫・物流業
⑦	株式会社創新	和装繊維品の縫製及び加工業

2. 企業結合日

2019年4月1日

3. 企業結合の法的形式

当社を存続会社、当該連結子会社7社を消滅会社とする吸収合併

4. 結合後企業の名称

株式会社ツカモトコーポレーション

5. その他取引の概要に関する事項

当社は、主に持株会社として子会社の管理運営の役割を担ってまいりました。この度、当社グループ内の経営管理・統括体制の簡素化を進め、更なる経営の効率化を図るために当該連結子会社7社を吸収合併する判断に至りました。本合併により重複業務の解消、人的資源の更なる活用等を図り、当社グループの経営効率化を進めてまいります。

II 実施した会計処理の概要

本合併は「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成31年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理をしております。